

基準適合事業主認定申請書

申請年月日 令和〇年〇〇月〇〇日

福島労働局長 殿

事業主の氏名又は名称 株式会社エール機械工業

（法人の場合）代表者の氏名 代表取締役 応援 太郎
主たる事業 製造業
住 所 〒900-0000
福島県〇〇市〇〇町〇〇

電 話 番 号 000 (000) 0000

青少年の雇用の促進等に関する法律第15条の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

直近の3事業年度
（現年度を除く）

1. 報告対象期間 平成 令和 30年 4月 1日から
平成 令和 3年 3月 31日まで

2. 常時雇用する労働者の数 100人

申請の日時点の常用雇用する労働者数。
（1年を超えて雇用されている者、1年を超えて雇用されることが見込まれる者、パート・嘱託等を含む）

3. 事業所一覧（※本社のほか、支店、支社等本社に属する全ての事業所を記載すること。）

事業所の名称	事業所所在地 (住所)	労働保険番号	雇用保険適用 事業所番号	事業所番号
株〇〇工業	□□県□□市 0-0-0	00-0-00-00000- 00	0000-000000-0	
株△△工業 〇〇支店	☆☆県☆☆市 0-0-0	00-0-00-00000 00	本社等で雇用保険を 適用しており適用事 業所番号がない場 合。 ハローワークに求人 を提出する際に交付 されている番号	0000-000000-0

4. 認定基準に関する状況

(1) 青少年であることを条件とした求人の申込み又は労働者の募集の状況（通常の労働者として雇い入れることを目的とするものに限る。）

以下について、申請時点で行っているものに○を付すこと。

公共職業安定所への求人	公共職業安定所以外の職業紹介事業者への求人	自社で直接募集
○		

(2) 数値要件等に関する状況

① 新規学卒者等の定着状況

以下について記載すること。

(イ)～(ハ)については、**別添2から転記**

(ニ)については、該当する場合に○を付すこと。

(イ) 直近3事業年度の新規学卒者等の採用者数計	(ロ) (イ)のうち直近の事業年度末時点における在籍者数計	(ハ) 離職率 ((イ-ロ) / イ)	(ニ) 直近3事業年度の新規学卒者等の採用実績がない
10人	9人	10.0%	

※ (イ) 及び (ロ) で記載する数は、企業（法人）全体での数とする。

② その雇用する労働者の育成に関する方針並びにその雇用する労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための計画の策定状況

以下について、提出する資料に○を付すこと。

なお、職業能力開発促進法第11条第1項の事業内職業能力開発計画を提出する場合、人材育成方針及び教育訓練計画の記載を必須事項とする。

人材育成方針及び教育訓練計画報告書	職業能力開発促進法第11条第1項の事業内職業能力開発計画
○	

③ その雇用する労働者（通常の労働者に限る。）の所定外労働時間等の状況

以下について直近の事業年度の実績を記載すること。

別添4から転記

月平均所定外労働時間	平均した1月当たりの時間外労働時間が60時間以上である労働者数
18.5時間	0人

④ その雇用する労働者（通常の労働者に限る。）の有給休暇の取得の状況

以下のいずれかについて直近の事業年度の実績を記載すること。

別添5から転記

年平均取得率	年平均取得日数
73.7%	11.6日

- ⑤ その雇用する労働者の育児休業等の取得の状況
 以下について直近の3事業年度の実績を記載すること。(ハ)及び(ニ)については、
 該当する場合に○を付すこと。
別添6から転記

(イ) 男性 育児休業等 取得者数	(ロ) 女性 育児休業等 取得率	(ハ) (イ) 及び (ロ) の実績が ない場合、育児 休業等制度が整 備されている	(ニ) 次世代育成支援対策推進法第 13 条 又は第 15 条の 2 の認定を受けている ※ 直近の認定取得年度を右欄に記載すること
1 人	85.7%		

くるみん認定
 プラチナくるみん認定

作成担当者 氏名	作成担当者所属先 (部署名)	作成担当者所属先 (住所)	作成担当者所属先 (電話番号)
応援 次郎	総務部人事課	福島県〇〇市〇〇	000-000-0000

（記載要領）

1. 「申請年月日」欄は、本申請書を都道府県労働局長に提出する年月日を記載すること。
2. 「事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、主たる事業、住所及び電話番号」欄は、申請を行う事業主の氏名又は名称、主たる事業、主たる事業所の所在地及び電話番号を記載すること。事業主が法人の場合にあっては、法人の名称、代表者の氏名、主たる事業、主たる事業所の所在地及び電話番号を記載すること。電話番号については、主たる事業所の電話番号を記載すること。
3. 「1. 報告対象期間」欄は、本申請書の申請の日の属する事業年度の直近の3事業年度について、初日及び末日の年月日を記載すること。
4. 「2. 常時雇用する労働者の数」欄は、申請の日時点の常時雇用する労働者数を記載すること。なお、常時雇用する労働者とは、雇用契約の形態を問わず、期間の定めなく雇用されている者のほか、事実上期間の定めなく雇用されている労働者も含むものとする。
5. 「3. 事業所一覧」欄のうち、事業所番号（公共職業安定所に求人を出し提出する際に交付されている番号）欄については、労働者を直接募集している場合で事業所番号がないときは空欄とすること。
6. 「4. (1) 青少年であることを条件とした求人の申込み又は労働者の募集の状況（通常の労働者として雇い入れることを目的とするものに限る。）」欄は、申請の日時点において提出している青少年であることを条件とした求人の申込み及び労働者の募集の状況を記載すること。なお、通常の労働者とは、短時間正社員を含み、常用型派遣労働者を除くこと。
対象となる求人の申込み又は労働者の募集は、以下のものであって、通常の労働者として雇い入れることを目的とするものをいうこと。
 - ・新規学卒者等であることを条件とした求人の申込み又は労働者の募集（卒業後少なくとも3年間応募可能なものに限る。）
 - ・15歳以上35歳未満の青少年であることを条件とした求人の申込み又は労働者の募集
7. 「4. (2) ①新規学卒者等の定着状況」欄は、直近の3事業年度において採用した新規学卒者等（新規学卒者及び卒業生であって新規学卒者と同じ採用枠で採用したもの等、新規学卒者と同等の処遇を行う者をいい、通常の労働者として雇い入れた者に限る。）について記載すること。なお、(ハ) 離職率は、小数点第2位以下を切り捨てて記載すること。
8. 「4. (2) ③その雇用する労働者（通常の労働者に限る。）の所定外労働時間等の状況」の「月平均所定外労働時間」欄は、直近の事業年度におけるその雇用する労働者（通常の労働者に限る。）1人当たりの1月当たりの平均所定外労働時間について記載すること。なお、割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載すること。
「平均した1月当たりの時間外労働時間が60時間以上である労働者数」欄は、直近の事業年度における平均した1月当たりの時間外労働時間が60時間以上である労働者の数を記載すること。
9. 「4. (2) ④その雇用する労働者（通常の労働者に限る。）の有給休暇の取得の状況」欄は、直近の事業年度におけるその雇用する労働者（通常の労働者に限る。以下9.において同じ。）の有給休暇（有給休暇に準ずる休暇として人材開発統括官が定めるものが与えられた場合にあっては、当該休暇を含む。以下9.において同じ。）の年平均取得率（その雇用する労働者に対して与えられた有給休暇の日数に対するその雇用する労働者が取得した有給休暇の日数の割合をいう。）又は年平均取得日数（その雇用する労働者に対して与えられた有給休暇の1人当たりの日数の割合をいう。）について記載すること。なお、有給休暇に準ずる休暇として人材開発統括官が定めるものについては、その雇用する労働者1人当たり5日を上限として算入すること。また、年平均取得率は、小数点第2位以下を切り捨てて記載すること。
10. 「4. (2) ⑤その雇用する労働者の育児休業等の取得の状況」欄は、直近の3事業年度における育児休業等の取得実績を記載すること。なお、男性は取得人数を、女性は取得率（その雇用する女性労働者であって直近の3事業年度において出産したものの数に対するその雇用する女性労働者であって直近の3事業年度において育児休業をしたものの数の割合をいう。）を記載することに注意すること。

「育児休業等」とは、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第2条第1号に規定する原則として1歳未満の子を養育する労働者を対象とした育児休業、同法第23条第2項の規定による3歳未満の子を養育する労働者を対象とした休業及び同法第24条第1項の規定による小学校就学前の子を養育する労働者を対象とした休業をいうこと。
なお、育児休業等取得率は、小数点第2位以下を切り捨てて記載すること。

福島労働局長 殿

株式会社エール機械工業

事業主の氏名又は名称 代表取締役 応援 太郎

新規学卒者等採用実績及び定着状況報告書

新規学卒者等の採用実績及び定着状況について、以下のとおり報告します。

	入社年月日	氏名	雇用保険被保険者番号	在籍状況
1	H30. 4. 1	〇〇 〇〇	1111-111111-0	在籍
2	H30. 4. 1	〇〇 〇〇	1111-111111-1	在籍
3	H30. 4. 1	〇〇 〇〇	1111-111111-2	在籍
4	H31. 4. 1	〇〇 〇〇	1111-111111-3	離職
5	H31. 4. 1	〇〇 〇〇	1111-111111-4	在籍
6	H31. 4. 1	〇〇 〇〇	1111-111111-5	在籍
7	R2. 4. 1	〇〇 〇〇	1111-111111-6	在籍
8	R2. 4. 1	〇〇 〇〇	1111-111111-7	在籍
9	R2. 4. 1	〇〇 〇〇	1111-111111-8	在籍
10	R2. 4. 1	〇〇 〇〇	1111-111111-9	在籍
11				
12				
13				
14				
15				

採用者数	10
離職者数	1
離職率	10.0%

小数点第2位以下を切り捨てて記載してください。

(留意事項)

- 1 認定申請の日の属する事業年度の直近3年度の状況について記載してください。
- 2 ※「新規学卒者等」とは、新卒者、並びに既卒者であって新卒者と同じ採用枠で採用したものと同等の処遇を行う労働者のうち正社員である労働者をいいます。
- 3 ここでいう正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいいます。
- 4 在籍状況欄については、事業年度の直近3年度において当該労働者が在籍していれば「在籍」、離職していれば「離職」と記載してください。
- 5 採用者数欄が3人または4人で離職者数欄が1人以下の場合、離職率の記載は不要です。
- 6 本様式に記載する内容が含まれていれば、任意の様式で作成しても差し支えありません。

福島労働局長 殿

事業主の氏名又は名称

株式会社エール機械工業 代表取締役 応援 太郎

人材育成方針・教育訓練計画報告書

人材育成方針及び教育訓練計画について、以下のとおり報告します。

1. 人材育成方針

○求める人材像

1. 常にお客様第一で考えられる人
2. 高いプロ意識を持ち、能力向上に努められる人
3. チームワークを大切に出来る人

○人材育成の方法

実務の中で専門性や職務遂行能力を高めるOJTを基盤とした人材育成を行う。
OJTに加え、業務に必要な資格については外部講座の受講も含め積極的に取得支援を行う。
異部門間ローテーションにより様々な部門を経験させ、多角的な視野を養う。

2. 教育訓練計画

訓練・研修名称	場所	方法	対象者	時期	日数	主な内容
新入社員研修	社内	座学	新入社員全員	4月	5日	入社手続き、経営理念講話、マナー講座、工場実習
電気主任技術者研修	社外	通信	技術部配属新入社員	5月～8月	15日間	(第三種電気主任技術者国家試験合格が修了の条件)
簿記2級講座	社外	座学	財務部配属新入社員	6月～9月	週1日(全15日)	(日商簿記2級取得が修了の条件)
中堅社員研修	社外	座学	4年目社員全員	10月	1日	リーダーシップ、キャリアプランニング

(留意事項)

- 1 人材育成方針については、経営理念・経営方針を実現するための必要な人材像及び雇用する労働者に対してどのような目標を持ち、どのように育成していくかについて記載してください。
- 2 教育訓練計画の場所欄には、当該訓練・研修の実施場所が「社内」なのか「社外」なのかを記載してください。
- 3 方法欄には、当該訓練・研修の実施方法（通信、座学等）を記載してください。
- 4 対象者欄には、当該訓練・研修の主な受講対象者（全社員、新入社員、3年目社員等）について記載してください。
- 5 時期欄には、当該訓練・研修の主な時期（〇月、〇月～〇月等）について記載してください。
- 6 日数欄には、当該訓練・研修の所要日数を記載してください。

対象者: 正社員のみ(役員・管理職を除く)

【別添4】

令和〇年〇月 〇日

福島労働局長 殿

事業主の氏名又は名称

株式会社エール機械工業 代表取締役 応援 太郎

労働時間等実績報告書

認定申請の日の属する事業年度の前事業年度に所属する正社員全員分の賃借台帳の写し及びタイムカード又は所定外労働時間が確認できる書類を提出してください。

正社員の労働時間等実績について、以下のとおり報告します。

1. <月平均所定外労働時間>

Table with columns for employee name, months (April to March), total, and average overtime hours. Includes a summary row for total overtime hours and employee count.

各月ごとの労働者数

合計

Summary table showing total overtime hours (22089.00時間), total employee count (1194), and average overtime hours (18.5時間).

小数点第2位以下を切り捨てて記載してください。

2. <月平均所定外労働時間60時間以上の労働者の法定外労働時間>

Table for reporting overtime hours for employees with an average overtime time of 60 hours or more. Includes a note about reporting only those meeting the criteria.

月平均法定外労働時間60時間以上の者 0人

(留意事項)

- 1 認定申請の日の属する事業年度の前事業年度の状況について記載してください。
- 2 記載にあたっては、1. <月平均所定外労働時間>に正社員ごとの所定外労働時間の状況を記載してください。また、月平均所定外労働時間が60時間以上の者がいる場合、2 <月平均所定外労働時間60時間以上の労働者の法定外労働時間>にその者の法定外労働時間の状況を記載してください。
- 3 「正社員」とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいいます。ただし、産前産後休業、育児休業等で労働実績が無かった者は含みません。
- 4 氏名欄には、前事業年度に正社員として雇用されていた労働者の氏名を記載してください。
- 5 暦月、賃金締切日のいずれで記載してもかまいません。
賃金締切日で記載する場合、申請前事業年度末日の属する賃金算定期間の賃金締切日から遡って1年間の状況について記載してください。
- 6 労働者数については、暦月で記載する場合は各月の1日時点、賃金締切日で記載する場合は各月の賃金算定期間の初日時点で正社員として雇用している労働者数を記載してください。
労働者数計については、各月毎の労働者数計を合計した数(延べ人数)を記載してください。
- 7 労働時間については、それぞれ時間数を記載してください(1時間30分の場合は1.5と記載)。
- 8 所定外労働時間とは、就業規則等で定められた労働時間を超えた労働時間の合計を指します。
- 9 法定外労働時間とは、労働基準法第32条に規定する労働時間(週40時間、1日8時間)を超えた労働時間を指します。
- 10 管理職については、労働条件の決定その他労務管理について経営者と一体的な立場にある場合は算定対象外とします。
- 11 備考欄には、当該労働者についての就業に関する特記事項(〇月～〇月まで育児休業等)があれば記載してください。
- 12 提出にあたっては、正社員の所定外労働時間が分かる賃金台帳等の写しをすべて提出してください。2. <月平均所定外労働時間60時間以上の労働者の法定外労働時間>を記載した場合、正社員の労働時間が分かるタイムカード等の写しをすべて提出してください。
- 13 本様式に記載する内容が含まれていれば、任意の様式で作成しても差し支えありません。

対象者：正社員（役員を除き・管理職含む）

前事業年度に一部でも産休・育休を取得して労働実績がない者、初めて有給休暇を付与された者を除く。

【別添5】

令和〇年 〇月 〇日

福島労働局長 殿

事業主の氏名又は名称 株式会社エール機械工業
代表取締役 応援 太郎

有給休暇等取得実績報告書

1. 正社員の有給休暇の取得実績について、以下のとおり報告します。

	氏名	(1)前事業年度の 有給休暇取得日数 (小数点第2位まで表示)	(2)前事業年度の 有給休暇付与日数	(3)前事業年度の有給 休暇に準ずる休暇取得 日数	備考
1	安定 太郎	12.00	20.00	1.00	特別休暇（夏季休暇）
2	丸内 和子	5.00	20.00	1.00	〃
3	日比谷 一郎	6.00	10.00	1.00	〃
4	白河 二郎	15.50	20.00	1.00	〃
	⋮	⋮	⋮	⋮	
	⋮	⋮	⋮	⋮	
	⋮	⋮	⋮	⋮	
	⋮	⋮	⋮	⋮	
	⋮	⋮	⋮	⋮	
	⋮	⋮	⋮	⋮	
	⋮	⋮	⋮	⋮	
	⋮	⋮	⋮	⋮	
	⋮	⋮	⋮	⋮	
	⋮	⋮	⋮	⋮	
	⋮	⋮	⋮	⋮	
	⋮	⋮	⋮	⋮	
	⋮	⋮	⋮	⋮	
	⋮	⋮	⋮	⋮	
	⋮	⋮	⋮	⋮	
	⋮	⋮	⋮	⋮	
	⋮	⋮	⋮	⋮	
	⋮	⋮	⋮	⋮	
	⋮	⋮	⋮	⋮	
	⋮	⋮	⋮	⋮	
95					
	合計 (A) 95名	(B) 1007.00日	⊙1400.00日	(D) 95.00日	

（役員を除き・管理者を含む）
正社員として雇用されていた全ての労働者のうち、当該事業年度に一部でも産休・育児休暇取得していた者、新規採用で有給休暇が付与されていない者、初めて付与された者を除いた分の氏名を記載。

有給休暇に準ずる休暇
※（特別休暇）を記入してください。
（有給、社員全員に付与されるもの以外は該当しません）

認定申請の日の属する事業年度の前事業年度に所属する正社員全員分の出勤簿等（有給休暇の取得状況が確認できる書類）の写しを提出してください。

正社員数 (A)	(外 産・育休取得者5名)
有給休暇取得日数計 (B)	1007.00日
有給休暇付与日数計 (C)	1400.00日
有給休暇に準ずる休暇取得日数計 (D)	95.00日
年平均取得日数 (B+D)/A	11.6日
年平均取得率 (B+D)/(C+)	73.7%

小数点第2位以下を切り捨てて記載してください

2. 有給休暇に準ずる休暇について、以下のとおり報告します。

就業規則等に規定	有・無
正社員全員に付与	有・無
給与の支払	有・無
休暇の名称、内容及び付与日数	夏季休暇（7月～9月にかけ3日間付与。全社員が任意の日を指定し、取得。）

有給休暇に準ずる休暇
※（特別休暇）の内容を記入してください。

※特別休暇 … 忌引、結婚休暇、介護休暇等を除く。
事業年度毎に社員全員に付与される休暇。

(留意事項)

- 1 認定申請の日の属する事業年度の前事業年度の状況について記載してください。
- 2 基準適合事業主認定申請書の4④で年平均取得日数を記載した場合、②の記載は不要です。
- 3 ここでいう「正社員」とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいいます。ただし、産前産後休業、育児休業等で労働実績が無かった者、前事業年度に有給休暇を付与されていない者は除きます。また、前事業年度に初めて有給休暇を付与されて1年未満の者は除いて差し支えありません。
- 4 氏名欄には、前事業年度に正社員として雇用されていた労働者の氏名を記載してください。
- 5 有給休暇取得日数は、前事業年度に実際に取得した日数をいい、有給休暇付与日数には、前事業年度からの繰越し日数は含みません。
- 6 「(1)前事業年度の有給休暇取得日数」欄の実績のみで認定基準を満たす場合、「(3)前事業年度の有給休暇に準ずる休暇取得日数」欄の記載は不要です。
「(3)前事業年度の有給休暇に準ずる休暇取得日数」の欄に記載する場合は、2. についても記載するとともに、休暇の内容が分かる就業の写しを提出してください。
- 7 有給休暇に準ずる休暇とは、当該休暇が就業規則又は労働協約に規定されていること、有給であること、毎年、正社員全員に付与するものであること、のすべての要件を満たすものとします。（有給休暇に準ずる休暇の日数は、労働者1人当たり5日を上限とします。）
- 8 備考欄には、当該労働者についての有給休暇に関する特記事項（〇月〇日付入社等）があれば記載してください。
- 9 提出にあたっては、正社員の有給休暇の取得実績が分かる出勤簿等の写しをすべて提出してください。
- 10 本様式に記載する内容が含まれていれば、任意の様式で作成しても差し支えありません。

福島労働局長 殿

事業主の氏名又は名称 株式会社エール機械工業
代表取締役 応援 一郎

育児休業等取得実績報告書

労働者の育児休業等取得実績について、以下のとおり報告します。

<男性>

	氏名	出産日	育児休業等（予定）期間	備考
1	霞 太郎	H30. 12. 15	H31. 1. 25—H31. 3. 30	
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

認定申請の日の属する事業年度の直近の3事業年度に所属する労働者全員分の出勤簿等（育児休業等の取得状況が確認できる書類）の写し。
※労働者・・・正社員以外の労働者も含む
※対象者がいない場合、育児休業制度が整備されていることがわかる、就業規則又は労働協約の写しを添付。

直近3事業年度に重なる人も記入。
なお、超過する人は終了予定までを記入。

<女性>

	氏名	出産日	育児休業等取得の有無	育児休業等（予定）期間	備考
1	厚労 花子	R1. 7. 1	○	R1. 8. 27—R2. 4. 13	
2	霞 良子	R1. 12. 15	×	—	産休後に職場復帰
3	関 知美	R1. 10. 22	○	R1. 12. 18—R2. 8. 17	有期労働者
4	安定 福子	R1. 12. 25	○	R2. 1. 31—R3. 4. 30	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

女性対象者	4名
うち育休取得者	3名
女性取得率	75.0%

（留意事項）

- 認定申請の日の属する事業年度の直近3年度の状況について記載してください。
- <男性>の氏名欄には、配偶者が出産し、育児休業等を取得した男性労働者について記載してください。
- <男性>の出産日には、配偶者が出産した日付を記載してください。
- <女性>の氏名欄には、出産した女性労働者について記載してください。
- <女性>の育児休業等取得の有無欄には、当該労働者が育児休業等を取得した場合は「○」、取得しなかった場合は「×」を記載してください。
- 育児休業等（予定）期間欄には、育児休業等の開始日及び終了日（申請時点において終了していない場合は終了予定日）を記載してください。
- 備考欄には、当該労働者についての育児休業等に関する特記事項（産休後に職場復帰等）があれば記載してください。
- 提出にあたっては、労働者の出勤簿の写しをすべて提出してください。

小数点第2位以下を切り捨てて記載してください。

福島労働局長殿

事業主の氏名又は名称

株式会社エール機械工業 代表取締役 応援 一郎

関係法令遵守状況報告書

以下について該当するものに○を付すこと。

<p>認定申請日から過去1年間に、労働関係法令違反により労働基準監督署から是正勧告書を交付されていない。</p>	<p>認定申請日から過去1年間に、労働関係法令違反により労働基準監督署から是正勧告書の交付がなされているものの、是正期日までに是正報告を行っている。</p> <p>〔※ 是正を受けた法令と条文を右欄に記載すること。〕</p>
○	

※右欄に記載がある場合、是正済みであることが確認できる是正報告書の写し等を添付すること。

<p>認定申請日から過去1年間に労働関係法令違反で送検され公表されていない。</p>	<p>認定申請日から過去1年間に労働関係法令違反で送検されているものの、不起訴又は裁判で無罪となっている。</p>
○	

※右欄に記載がある場合、不起訴であることが確認できる不起訴処分告知書等の写し、または裁判で無罪となっていることが確認できる判決文の写しを添付すること。

青少年の雇用の促進等に関する法律施行規則第9条第5項トに掲げる基準について、以下のとおり報告します。

15

E_{μ}

E_{μ}

$E_{\mu}(\)$

20

$E_{\mu}(\)$

$E_{\mu}(\)$

20

60

$E_{\mu}(\)$

70

10

1

$E_{\mu}(\)$

75

13

15

15

120

E_{μ}

E_{μ}

E_{μ}

12

E_{μ}

E_{μ}

E_{μ}

